

## 「強い沖縄経済」の実現に向けた西銘大臣ビジョン 概要

- ▶ 沖縄の更なる自立的発展に向け、沖縄振興特別措置法に基づく基本方針・振興計画による**沖縄の総合的な振興を図りつつ、それを更に後押し・加速化して、①域外競争力が強く、②外部変化に強く、③民間主導による「強い沖縄経済」の実現を図る。**
- ▶ 本ビジョンで、特に強化すべき分野を重点4分野に指定し、国(内閣府)として考える**未来の沖縄経済が目指す姿(分野別ビジョン)**と、その実現に向けて国が取り組む**具体的戦略等を提示**。国として、**県・市町村・経済界等の協調した取組を支援するとともに、自らも具体的戦略等の実現に向けて取り組む。**

目指す姿 (分野別ビジョン)	具体的戦略	内閣府の当面の取組・支援の例
<p style="text-align: center;"><b>観光・リゾート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 観光の質の向上</li> <li>▶ ハイクラス観光客等に対応できる体制構築</li> <li>▶ ワークーション等の新しい働き方のモデルを目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) <b>ハイクラス観光客等の誘引</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界レベルの宿泊施設の整備や大型クルーザー等の停留等を推進し、平均滞在日数や消費額の大幅増大</li> <li>・ハイクラス観光客等に対応できる高度観光人材を育成</li> <li>・脱炭素化に対応したエコツーリズム型の観光回復</li> </ul> </li> <li>(2) <b>ワークーション等の「新しい働き方」の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語人材を含めた多様な人材を集約</li> <li>・外的変化への耐性向上 ・滞在増等により所得向上</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 沖縄公庫や自治体の取組と連携し、ハイクラス観光客等を誘引</li> <li>○ 閑散期の少ない観光に向け、歴史・文化等の観光コンテンツ化を支援</li> <li>○ 高度観光人材や閑散期の少ない観光を担う人材等の育成・集積を支援</li> <li>○ 観光と併せて企業支援等を行う社会貢献型ワークーションを支援</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>農水産業・加工品</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 消費者を意識した生産と販売の更なる強化</li> <li>▶ 高付加価値化により一次産業の産出額1500億円規模を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) <b>消費者を意識した販売力の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部や海外等の実需を踏まえた販売力の強化</li> </ul> </li> <li>(2) <b>先端技術の活用と新たな沖縄ブランドの確立</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・植物工場や陸上養殖などスマート農水産業を推進</li> </ul> </li> <li>(3) <b>製糖事業者の競争力強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラルも視野に競争力を強化</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 商談会等による消費者ニーズ共有や観光とも連携した販売力強化を支援</li> <li>○ 加工等により高付加価値化を図り域外に販売する取組を支援</li> <li>○ 先端技術の導入を検討する農業者等に対しスマート農水産業の実現に向けた取組を支援</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>IT関連産業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DXで幅広い産業を高付加価値化</li> <li>▶ 高付加価値なIT関連産業の集積・育成やスタートアップの創出</li> <li>▶ デジタルで働き方改革や所得向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) <b>デジタル人材の育成・誘引</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端デジタル人材が豊富な沖縄の地位を確立</li> <li>・テレワークに親和性の高いデジタル人材を誘引・関係人口化</li> </ul> </li> <li>(2) <b>開発系IT産業の振興</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発系IT産業等を「稼げる産業」として集積</li> <li>・強力な起業支援によりスタートアップを一層創出</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ソフトウェアや情報セキュリティ、データサイエンスなど先端デジタル人材等の育成を支援</li> <li>○ ソフトウェア・データ産業等の開発系IT産業を始め、域外競争力を有する付加価値の高いIT関連産業の事業化促進を支援</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>科学技術・産学連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ イノベーション・エコシステムの実現</li> <li>▶ 全国の先駆けとなるショーケースとしての脱・低炭素の技術先進地を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) <b>スタートアップの創出・加速化の支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新しい働き方」により人材の集約・交流を推進し沖縄発スタートアップを創出・加速化</li> </ul> </li> <li>(2) <b>産学官金連携の地域共創型プラットフォーム構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OIST等を核とするプラットフォームを構築</li> </ul> </li> <li>(3) <b>クリーンエネルギー社会の実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーの安定的かつ適正な供給確保を図りつつ、化石燃料に頼らないクリーンエネルギー社会を実現</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 沖縄発スタートアップの拠点構築や支援を推進・強化</li> <li>○ プラットフォーム構築等、OISTにおける産学連携等の取組に係る支援を充実化</li> <li>○ 島しょ型クリーンエネルギー社会のショーケースを目指し、地域再エネ主力化や水素の製造・利活用を推進</li> </ul>

# 民間金融機関との意見交換会 (R4年11月) 結果概要

(これまでの運営協議会等における御意見・御要望を踏まえて意見交換したものの)



## 沖縄公庫と民間金融機関との意見交換会（令和4年11月）における主な意見

### 意見・要望

- 連携対応・コロナ禍の対応ともに、沖縄公庫に対する評価は総じて前向きな評価
  - ・ 常日頃、活発な連携をしている。知見がない中で公庫のサポートを借りながら融資につなげたこともある。
  - ・ コロナ前は大型リゾートホテル等での協調融資、コロナ禍は事業者支援でバンクミーティングや改善計画策定の連携の他、資本金劣後ローン等、民間金融機関では取扱いできないところを公庫が対応している。
  - ・ 役割分担が明確化されており、お互いの立ち位置を尊重しての共存が図られている。
  - ・ 公庫と民間金融機関の連携が取れていて、協調体制の構築が進んでいる。民業圧迫という話はない。
  - ・ アフターコロナを見据えた大型案件について協調融資で連携していけば、沖縄県の産業として有益になる。
- コロナ対応状況、スタートアップ支援の事例紹介について情報共有



### 今後の対応

- 引き続き連携・協調を推進するため、今後も年1回程度の開催を継続
- 沖縄公庫において、民間金融機関との連絡窓口等を積極的に活用し、コロナ融資の返済本格化に向けてより一層民間金融機関や地域との連携に取り組む
  - ・ 協調融資等の積極的な提案、協調事例等の共有
  - ・ コロナの影響を受けた事業者について、いち早く兆候や必要な支援をとらえ、連携して取り組んでいく 等

## 沖縄振興開発金融公庫と民間金融機関との意見交換会 (第6回)

沖縄公庫と民間金融機関との意見交換会(第6回)  
出席者名簿(敬称略)

日時：令和4年11月7日(月)  
14:00~16:00(120分)  
場所：沖縄総合事務局内10階  
経済産業部会議室

日時：令和4年11月7日(月) 14:00~16:00  
場所：合同庁舎10階経済産業部会議室

1. 開会の挨拶、沖縄振興局の取り組みについて(5分) 【沖縄振興局】

2. 沖縄公庫における取組状況(15分) 【沖縄振興開発金融公庫】

(⇒コロナ対応状況、スタートアップ支援の事例紹介、民間金融機関との連携状況など)

3. 民間金融機関各行における取組状況(各7分×7先)

【琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、鹿児島銀行沖縄支店、  
沖縄県農業協同組合、九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店】

(⇒コロナ対応状況、スタートアップ支援の事例紹介、沖縄公庫との連携・民業補完に関するご意見など)

～休憩(5分)～

4. スタートアップ支援の取り組みについて(10分) 【沖縄県】

5. インパクト投資について(15分) 【ケイスリー株式会社】

6. 意見交換(20分)

7. 閉会の挨拶

	名 前	役 職
沖縄公庫	崎山 美香	業務統括部長
沖縄公庫	前村 司	融資第一部産業振興出資室長
琉球銀行	仲里 貴	審査部融資企画課長
沖縄銀行	我那覇 健	審査部執行役員部長
沖縄海邦銀行	平川 衛	取締役融資統括部長
コザ信金	玉城 隆	融資審査部長
鹿児島銀行沖縄支店	宮田 哲也	次長
沖縄県農業協同組合	砂川 剛	信用統括部・次長
九州信用漁業協同組合連合会 沖縄統括支店	下地 元明	営業部長
沖縄県	瑞慶覧 桂太	(商工労働部産業政策課) 産業振興企画班長
ケイスリー株式会社	幸地 正樹	代表取締役社長
沖縄総合事務局	鈴木 徹	財務部長
沖縄振興局	原 寛之	(調査金融担当) 参事官

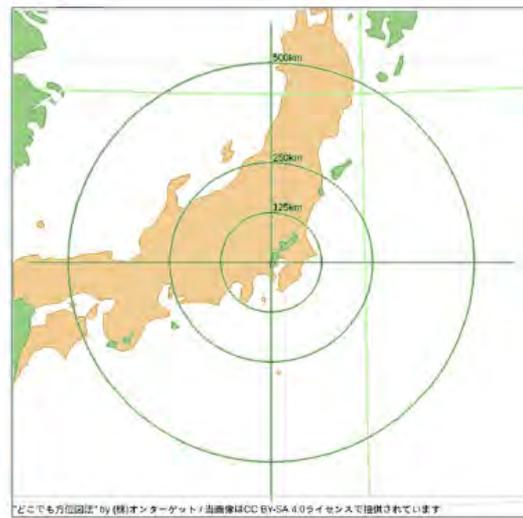
<オブザーバー>

	名 前	役 職
日本銀行那覇支店	小田達也	総務課長
沖縄県銀行協会	國吉 誠	事務局長

# 沖縄の概況

## ◆東アジアの中心

那覇を中心に円を描くと、概ね1,500 kmの圏内に香港、マニラ、ソウル、東京などが入る。



## ◆広大な海域

那覇を東京の位置に置くと、広大な海域(東西1,000 km、南北400 km)に東北から四国の一部まで入る。

## ◆面積 (令和4年4月1日現在)

	面積 (km <sup>2</sup> )	順位
神奈川県	2,416	全国 43 位
<b>沖縄県</b>	<b>2,282</b>	<b>全国 44 位 (国土面積の0.6%)</b>
東京都	2,194	全国 45 位

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

## ◆人口 (令和3年10月1日現在)

	人口 (千人)	順位
鹿児島県	1,576	全国 24 位
<b>沖縄県</b>	<b>1,468</b>	<b>全国 25 位</b>
滋賀県	1,411	全国 26 位

出典：総務省「人口推計」

## ◆合計特殊出生率 (令和3年)

沖縄	1.80
(全国 1 位)	
全国	1.30

出典：厚生労働省「人口動態統計」

## ◆15歳未満人口の割合 (令和3年)

沖縄	16.5
(全国 1 位)	
全国	11.8

出典：総務省「人口推計」